

平成30年度 事業計画書

1 事業活動方針

教職員とその家族の福利厚生を図るため、昭和36年2月1日「千葉県公立学校職員互助組合」を設立し、昭和37年1月1日から事業を開始しました。

以来、年々事業の拡充発展を図り、昭和47年12月23日に法人格を取得し、名称も「財団法人千葉県公立学校教職員互助会」と改称しました。

平成20年12月1日に施行された公益法人制度改革関連3法に基づき、平成25年度からは、一般財団法人として公益目的支出計画を確実に実施しつつ、事業を運営しています。

平成30年度は、会員の多様な期待に応えるべく、共済組合と一体となり諸事業の一層の効率的運営に努めてまいります。

2 事業内容

(1)「実施事業等会計」

ア 事業概要

公益目的事業(スクールコンサート派遣事業)を行います。

平成30年度は、東上総教育事務所管内の学校を対象に20公演

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

退職慰労金事業の運用益を主な財源としています。 10,000 千円

(イ) 支出

事業活動支出

・公益事業費支出 公益目的支出計画に基づく公益目的事業の
(スクールコンサート派遣事業)委託料を見込みます。 10,000 千円

(2)「その他会計」

①「会費・給付事業」

ア 事業概要

現職会員に対する各種の短期給付や福祉事業等を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 会員数

事業計画の基礎となる会員数は、37,943人を見込みます。(単位:人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度見込
会員数	39,175	38,828	38,419	37,943
前年度比	△ 169	△ 347	△ 409	△ 476

(イ) 主要財源

会員の会費(一律、給料の月額1000分の8)の100分の50及び再任用会員会費(月額3,000円)を主な財源としています。

a 会費収入

・会費収入 新規加入会員及び退会会員を勘案し見込みます。

(単位:千円)

区 分	27年度決算	28年度決算	29年度当初	30年度当初
会費総額	610,292	600,976	635,741	620,891
前年度比	△ 11,975	△ 9,316	34,765	△ 14,850

b 雑収入

・有価証券運用収入 資金運用に係る運用益を見込みます。 214 千円

総額(投資・財務活動を除く) 621,105千円を計上します。

(ウ) 支出

a 事業費

- ・短期給付事業費支出 入院費補助金から遺児給付金までの8事業の給付を見込みます。
79,205 千円
- ・福祉事業費支出 成人病予防補助金から教育日記帳配付までの10事業を見込みます。
408,090 千円

b 管理費

会費・給付事業に係る業務経費を見込みます。
713 千円

総額(投資・財務活動を除く) 488,008千円を計上します。

ウ 事業計画

区分	事業名	内 容
短期給付事業	入院費補助金	会員又は被扶養者が療養のため入院したときは、事業年度内通算180日を限度として、入院1日につき会員 500円、被扶養者 300円を給付します。
	出産見舞金	会員又は被扶養者が出産したときは、10,000円を給付します。
	妊婦健康診断補助金	会員又は被扶養者が妊娠し、医師又は助産師の健康診断等を受けたときは、6,000円を給付します。
	育児補助金	会員又は被扶養者が出産したときは、16,000円を給付します。 なお、死産は対象にはなりません。
	弔慰金	会員又は被扶養者が死亡したときは、会員 300,000円、被扶養者30,000円を給付します。再任用会員又は被扶養者が死亡したときは、再任用会員50,000円、再任用会員の被扶養者25,000円を給付します。
	災害見舞金	会員が水震火災、その他の非常災害により、その住居又は家財に損害を受けたときは、損害の程度に応じ50,000円～ 300,000円の範囲内で見舞金を給付します。 ※ 激甚災害の場合は、理事会の議決を経て、別に定める給付額となります。
	長期療養者見舞金	会員が結核、公務災害又は傷病等で、長期の療養を要するために休職したときは、10,000円から 150,000円の範囲内で年2回(基準日4月1日・10月1日)見舞金を給付します。
	遺児給付金	18歳以下で学齢前、小学校、中学校、高等学校及び高等専門学校に在学する被扶養者のいる会員が死亡したときは、下記計算式により給付します。 (18-年齢*)×5万円+20万円 *会員が死亡した時点の遺児の年齢

区分	事業名	内 容	
福祉事業	成人病予防補助金	4月1日現在満30歳以上の会員及び被扶養者が、指定医療機関で人間ドックの健康診断を受けたときは、年度内1回に限り会員は15,000円、被扶養者は5,000円を限度として給付します。(共済組合員は、別途共済組合から5,000円を併せて給付します。) 会員が、指定医療機関で脳ドックを受けたとき(再任用会員を除く)は、3年度に1回限り、10,000円を給付します。	
	予防接種補助金	会員がインフルエンザの予防接種を受けたときは1,000円を限度として、麻しん(はしか)の予防接種を受けたときは、2,500円を限度に給付します。(共済組合員は、別途共済組合から同額を併せて給付します。)	
	福祉施設利用補助金	会員又は被扶養者が互助会が指定した宿泊施設(全国教職員互助団体協議会直営施設、指定旅館を含む)を利用したとき(同一宿泊施設にあつては連続2泊まで)は、1泊(1,000円以上の支払)につき、1,000円を給付します。(公務による利用は不可)	
	入学祝金	会員の被扶養者が小学校(特別支援学校の小学部を含む。)入学したときは、10,000円を給付します。	
	結婚祝金	会員が結婚(事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む)したときは、40,000円を給付します。	
	看護休暇給付金	会員が看護休暇を取得したとき、勤務に従事しなかった日数に対し、事業年度内180日を限度とし、1日に付き7,000円を給付します。 (公立学校共済組合等から給付される日数を含みます。ただし、当該期間については給付対象外です)	
	福祉厚生事業	長期会員 慰労旅行助成	慰労と心身のリフレッシュを図るため、会員期間が10年で10,000円、20年及び30年で20,000円の旅行券を配付します。(再任用会員を除く)
		各種あっせん事業	観劇・宿泊施設・遊園施設・レンタカー・ゴルフ場・ゴルフ練習場・引越し・旅行割引 ・通信講座・英会話・住宅相談業務・住宅資金・ライフサポートサービス・住宅リフォーム ・物販等を、会員証の提示等で割引します。
		共催事業費	12月に正月用品を会員に安価であっせんします。 (千葉県学校生活協同組合と提携)
		文化事業費	教育芸術活動等共催事業を助成します。(教育芸術祭・教育塔合祀慰霊祭) 教育会館の運営費を助成します。
	教育日記帳配付	会員に日記帳を配付します。	

②「退職慰労金事業」

ア 事業概要

会員が退職したときに、会員から預かっている退職慰労金を返還します。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

会費のうち、退職慰労金としての預り金と債券等の運用益を主な財源としています。

a 事業収入

・退職慰労金預り金収入 会費の100分の50を見込みます。 611,879 千円

b 雑収入

資金運用に係る運用益を見込みます。

・受取利息収入 11 千円

・有価証券運用収入 97,824 千円

・長期定期預金受取利息収入 797 千円

総額(投資・財務活動を除く) 710,511千円を計上します。

(イ) 支出

a 事業費

・退職慰労金預り金支出 近年の返還実績等から退職する会員数(2,300人)及び返還額を見込みます。 1,037,300 千円

b 管理費

・租税公課支出 運用益に係る課税分を見込みます。 15,530 千円

総額(投資・財務活動を除く) 1,052,830千円を計上します。

③「貸付金事業」

ア 事業概要

会員が資金を必要とするとき、貸付を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

会員からの償還金及び貸付利息収入を主な財源としています。

a 事業収入

・貸付事業償還利息収入	1,695 千円
・会員貸付金償還収入	49,028 千円
・特別貸付金償還収入	120 千円

総額(投資・財務活動を除く) 50,843千円を計上します。

(イ) 支出

a 事業費

・会員貸付金支出	一般貸付	95件	70,000 千円
	住宅貸付	5件	5,000 千円
・特別貸付金支出	特別貸付	2件	100 千円
	看護休暇貸付	2件	1,000 千円
・貸付保険料支出	一般貸付分		214 千円
	住宅貸付分		14 千円

総額(投資・財務活動を除く) 76,328千円を計上します。

ウ 事業計画

貸付の種類		貸付限度額	申込事由	貸付利率 (H30.4.1より)
貸付金	一般貸付	100万円	臨時に資金を必要とするとき	年 1.60 %
	住宅貸付	100万円	住宅の新增築等のため資金を必要とするとき	年 1.60 %
特別貸付	特別貸付	1口5万円 2口まで	非常災害・医療等で資金を必要とするとき	無利息
	看護休暇貸付	5万円単位 50万円まで	看護休暇期間中の生活に資金を必要とするとき	無利息

※ 償還は、最終回を除き(特別・看護休暇貸付を除く)元利均等で毎月償還。

④「退職互助事業」

ア 事業概要

退職会員に対する給付事業や福祉事業を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 会員数

事業計画の基礎となる会員数は、平成29年12月31日現在会員数12,747人と平成30年度新規加入者282人の合計13,029人を見込みます。

新規加入者の状況

(単位:人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度見込
新規加入者数	377	313	253	282
前年度比	37	△64	△60	29

会員数推移

(単位:人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度見込
会員総数	12,563	12,678	12,747	13,029
前年度比	75	115	69	282

(イ) 主要財源

新規加入者の会費及び債券等の運用益を主な財源としています。

a 会費収入

一人あたりの会費額(平成29年度より)

(単位:千円)

加入年齢	50～55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳
会費	670	650	630	610	590	570

会費総額状況

(単位:千円)

区 分	27年度決算	28年度決算	29年度当初	30年度当初
会費収入	201,040	166,960	199,940	163,480
前年度比	17,420	△34,080	32,980	△36,460

b 雑収入 資金運用に係る運用益を見込みます。

- ・有価証券運用収入 16,225 千円
- ・長期定期預金受取利息収入 1,445 千円

総額(投資・財務活動を除く) 181,150千円を計上します。

(ウ) 支出

- a 事業費 医療費補助金から人間ドック利用補助金までの5事業の給付を見込みます。 190,913 千円
- b 管理費 退職互助事業に係る業務経費を見込みます。 4,519 千円

総額(投資・財務活動を除く) 195,432千円を計上します。

ウ 事業計画

事業名	内 容
医療費補助金	<p>55歳以上の会員に、保険適用の医療費の自己負担額の5割を給付します。</p> <p>なお、満70歳以上は外来・薬代・入院代(保険適用の自己負担額が対象)の合計額500円ごとに100円を給付します。</p> <p>70歳未満120,000円、70歳以上38,000円を年度内給付上限額とします。</p>
死亡給付金	<p>会員がお亡くなりになったとき、遺族の方へ死亡給付金を給付します。</p> <p>満55歳以上の会員の死亡 10,000円</p> <p>満55歳未満の会員の死亡 50,000円</p>
長寿記念品	<p>喜寿・米寿・白寿の年齢になられたとき、記念品を贈呈します。</p>
福祉施設利用補助金	<p>互助会が指定した宿泊施設を利用したとき、1泊1,000円以上の支払につき1,000円を給付します。(同一施設の宿泊は、連続2泊まで補助)</p>
人間ドック利用補助金	<p>人間ドックを受診したとき、事業年度内1回に限り10,000円を限度として給付します。</p>
各種あっせん事業	<p>観劇・宿泊施設・遊園施設・レンタカー・ゴルフ場・ゴルフ練習場・引越し・旅行割引</p> <p>・通信講座・英会話・住宅相談業務・住宅資金・ライフサポートサービス・住宅リフォーム</p> <p>・物販・遺言信託等を、会員証の提示等で割引します。</p>
会報の配付	<p>退職互助事業の内容等をお知らせするため、「退互だより」を年1回(8月)全会員に配付します。</p>

⑤「福祉年金事業」

ア 事業概要

会員の退職後の生活の安定を図るための私的年金事業で会員が退職手当の範囲内で拠出した資金を安全に運用し、年金及び長寿祝金等を給付します。

なお、平成26年4月1日以降の退職者の新規加入を停止、同日以降のA型年金における給付期間満了後の継続加入も停止としました。

また、平成29年度末をもって三菱UFJ信託銀行の加入者が給付期間満了を迎えるため、取扱金融機関が、みずほ信託銀行のみとなります。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

拠出された資金からの配当金を財源に収支を見込みます。

a 事業収入

・互助年金信託配当金収入 拠出金の運用に係る収益金を見込みます。 151 千円

総額(投資・財務活動を除く) 151千円を計上します。

(イ) 支出

a 給付金 福祉年金から長寿祝金までの7事業の給付を見込みます。 2,358 千円

b 管理費

・租税公課支出 運用益に対する課税分を見込みます。 28 千円

総額(投資・財務活動を除く) 2,386千円を計上します。

ウ 事業計画

平成30年4月当初の加入件数は、平成29年12月末現在の加入件数371件から、平成30年1月から3月までの満了予定件数46件を除いた325件を見込みます。

事業名	内 容
福祉年金	加入形態 A型 拠出金の据置期間経過後、収益相当分(利息)のみを年金として受け取り、受け取り期間満了時に拠出金を一括して受け取る方法。 B型 拠出金の据置期間経過後、収益相当分(利息)及び拠出金を合わせて年金として受け取る方法。
	給付金の内訳
◎福祉年金	据置期間を経過したときに給付します。
◎遺族年金	加入者が年金給付期間満了前に死亡し、その遺族が引続き年金で受け取ることを希望したときに給付します。
◎脱退一時金	加入者又は加入者の死亡により年金の受給権を受けた遺族が、脱退したときに給付します。
◎遺族一時金	加入者が年金給付期間満了前に死亡し、その遺族が年金にかえて一時金として受け取ることを希望したときに給付します。
◎満了一時金	A型年金の満了時に給付します。
◎死亡弔慰金	加入者が年金給付期間満了前に死亡したとき、その遺族に10,000円を給付します。
◎長寿祝金	加入者が満70歳に達したとき10,000円を給付します。

(3)「法人会計」

事業活動収支状況

(ア) 主要財源

a 事業活動収入

・基本財産運用収入	1 千円
・特定資産運用収入	7 千円
・他会計からの繰入金収入	121,195 千円

総額(投資・財務活動を除く) 121,203千円を計上します。

(イ) 支出

管理費

・職員給与費支出	職員の給与等に係る経費を見込みます。	95,980 千円
・事務費支出	事務局の業務に係る経費を見込みます。	12,226 千円
・その他	その他、事業活動に係る経費を見込みます。	12,989 千円

総額(投資・財務活動を除く) 121,195千円を計上します。

平成30年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

実施事業等会計

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
事業活動収入計	0	0	0	
2 事業活動支出				
公益事業費支出	10,000	10,000	0	スクールコンサート派遣事業(20公演)
事業活動支出計	10,000	10,000	0	
事業活動収支差額	△ 10,000	△ 10,000	0	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	10,000	10,000	0	退職慰労金事業より繰入
他会計への繰入金支出	0	0	0	
他会計との繰入収支差額	10,000	10,000	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成30年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：会費・給付事業

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会費収入	620,891	635,741	△ 14,850	
会費収入	620,891	635,741	△ 14,850	
② 雑収入	214	103	111	
有価証券運用収入	214	103	111	
事業活動収入計	621,105	635,844	△ 14,739	
2 事業活動支出				
① 短期給付事業費支出	79,205	84,170	△ 4,965	
入院費補助金支出	13,305	14,070	△ 765	29,950日
出産見舞金支出	12,500	12,500	0	1,250件
妊婦健康診断補助金支出	7,500	7,500	0	1,250件
育児補助金支出	20,000	20,000	0	1,250件
弔慰金支出	10,950	10,500	450	50件
長期療養者見舞金支出	8,650	11,700	△ 3,050	250件
災害見舞金支出	800	1,200	△ 400	5件
遺児給付金支出	5,500	6,700	△ 1,200	11件
② 福祉事業費支出	408,090	417,935	△ 9,845	
成人病予防補助金支出	255,050	268,960	△ 13,910	人間ドック 17,300件
予防接種補助金支出	13,780	12,375	1,405	インフルエンザ 13,580件 麻疹 80件
福祉施設利用補助金支出	390	550	△ 160	390泊
入学祝金支出	7,390	6,550	840	739件
結婚祝金支出	44,000	42,000	2,000	1,100件
看護休暇給付金支出	24,080	19,600	4,480	3,440日
福祉厚生事業費支出	35,500	40,000	△ 4,500	
長期会員慰労旅行助成支出	35,500	40,000	△ 4,500	2,231件
共催事業費支出	5,000	5,000	0	
文化事業費支出	4,000	4,000	0	
教育日記帳配付支出	18,900	18,900	0	
③ 管理費支出	713	697	16	
事務費支出	680	680	0	
図書印刷費支出	680	680	0	
租税公課支出	33	17	16	運用益に係る課税によるもの
事業活動支出計	488,008	502,802	△ 14,794	
事業活動収支差額	133,097	133,042	55	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
他会計への繰入金支出	113,468	126,411	△ 12,943	人件費及び共通事務費相当分を法人会計へ繰出
他会計との繰入収支差額	△ 113,468	△ 126,411	12,943	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	19,629	6,631	12,998	
前期繰越収支差額	676,741	612,617	64,124	
次期繰越収支差額	696,370	619,248	77,122	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成30年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：退職慰労金事業

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	611,879	603,083	8,796	
退職慰労金預り金収入	611,879	603,083	8,796	
② 雑収入	98,632	98,695	△ 63	
受取利息収入	11	33	△ 22	
有価証券運用収入	97,824	95,977	1,847	
長期定期預金受取利息収入	797	2,685	△ 1,888	
事業活動収入計	710,511	701,778	8,733	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	1,037,300	1,048,910	△ 11,610	
退職慰労金預り金支出	1,037,300	1,048,910	△ 11,610	2,300件
② 管理費支出	15,530	14,874	656	
租税公課支出	15,530	14,874	656	運用益に係る課税によるもの
事業活動支出計	1,052,830	1,063,784	△ 10,954	
事業活動収支差額	△ 342,319	△ 362,006	19,687	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 固定資産売却収入	899,981	500,000	399,981	
投資有価証券売却収入	799,981	0	799,981	満期償還を迎える長期債券 8銘柄
長期定期預金引出収入	100,000	500,000	△ 400,000	早期償還(コール)がかかる長期定期預金 1件
② 貸付金収入	76,328	82,870	△ 6,542	
長期貸付金回収収入	76,328	82,870	△ 6,542	貸付金事業からの返済によるもの
投資活動収入計	976,309	582,870	393,439	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	400,000	500,000	△ 100,000	
投資有価証券取得支出	300,000	400,000	△ 100,000	運用計画に基づき購入予定長期債券 3銘柄
長期定期預金預入支出	100,000	100,000	0	
② 貸付金支出	76,328	82,870	△ 6,542	
長期貸付金支出	76,328	82,870	△ 6,542	貸付金事業への貸付によるもの
投資活動支出計	476,328	582,870	△ 106,542	
投資活動収支差額	499,981	0	499,981	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
	0	0	0	
2 財務活動支出				
	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
他会計への繰入金支出	10,000	10,000	0	実施事業等会計へ繰出
他会計との繰入収支差額	△ 10,000	△ 10,000	0	
IV 予備費支出				
	0	0	0	
当期収支差額	147,662	△ 372,006	519,668	
前期繰越収支差額	2,451,101	2,330,963	120,138	
次期繰越収支差額	2,598,763	1,958,957	639,806	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成30年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：貸付金事業

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	50,843	74,194	△ 23,351	
貸付事業償還利息収入	1,695	3,385	△ 1,690	年 1.60%
会員貸付金償還収入	49,028	70,521	△ 21,493	貸付利率(年2.26%→1.60%)改正に伴う減
特別貸付金償還収入	120	288	△ 168	
事業活動収入計	50,843	74,194	△ 23,351	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	76,328	82,870	△ 6,542	
会員貸付金支出	75,000	81,500	△ 6,500	一般 95件 住宅 5件
特別貸付金支出	1,100	1,100	0	4件
貸付保険料支出	228	270	△ 42	
事業活動支出計	76,328	82,870	△ 6,542	
事業活動収支差額	△ 25,485	△ 8,676	△ 16,809	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 借入金収入	76,328	82,870	△ 6,542	
長期借入金収入	76,328	82,870	△ 6,542	事業費支出に連動するもの(12①)
投資活動収入計	76,328	82,870	△ 6,542	
2 投資活動支出				
① 借入金返済支出	76,328	82,870	△ 6,542	
長期借入金返済支出	76,328	82,870	△ 6,542	退職慰労金事業への返済によるもの
投資活動支出計	76,328	82,870	△ 6,542	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
他会計への繰入金支出	0	0	0	
他会計との繰入収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 25,485	△ 8,676	△ 16,809	
前期繰越収支差額	80,744	52,746	27,998	
次期繰越収支差額	55,259	44,070	11,189	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成30年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：退職互助事業

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会費収入	163,480	199,940	△ 36,460	
会費収入	163,480	199,940	△ 36,460	本人 272人 配偶者 10人
② 雑収入	17,670	13,206	4,464	
有価証券運用収入	16,225	9,618	6,607	
長期定期預金受取利息収入	1,445	3,588	△ 2,143	
事業活動収入計	181,150	213,146	△ 31,996	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	190,913	201,345	△ 10,432	
医療費補助金支出	164,500	173,700	△ 9,200	10,500件
死亡給付金支出	2,960	3,770	△ 810	200件
長寿記念品支出	6,003	5,555	448	870件
福祉施設利用補助金支出	750	1,400	△ 650	700泊
人間ドック利用補助金支出	16,700	16,920	△ 220	1,670件
② 管理費支出	4,519	4,548	△ 29	
事務費支出	1,815	2,463	△ 648	
図書印刷費支出	303	396	△ 93	
通信運搬費支出	0	123	△ 123	
委託料支出	1,512	1,944	△ 432	
租税公課支出	2,704	2,085	619	運用益に係る課税によるもの
事業活動支出計	195,432	205,893	△ 10,461	
事業活動収支差額	△ 14,282	7,253	△ 21,535	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 固定資産売却収入	0	400,000	△ 400,000	
長期定期預金引出収入	0	400,000	△ 400,000	
投資活動収入計	0	400,000	△ 400,000	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	0	400,000	△ 400,000	
投資有価証券取得支出	0	200,000	△ 200,000	
長期定期預金預入支出	0	200,000	△ 200,000	
投資活動支出計	0	400,000	△ 400,000	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
他会計への繰入金支出	14,207	15,861	△ 1,654	人件費及び共通事務費相当分を法人会計へ繰出
他会計との繰入収支差額	△ 14,207	△ 15,861	1,654	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 28,489	△ 8,608	△ 19,881	
前期繰越収支差額	534,425	773,360	△ 238,935	
次期繰越収支差額	505,936	764,752	△ 258,816	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成30年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：福祉年金事業

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	151	160	△ 9	
互助年金信託配当金収入	151	160	△ 9	
事業活動収入計	151	160	△ 9	
2 事業活動支出			0	
① 事業費支出	2,358	3,061	△ 703	
給付金	2,358	3,061	△ 703	
福祉年金支出	1,690	2,100	△ 410	1,180件
遺族年金支出	22	50	△ 28	50件
脱退一時金支出	70	220	△ 150	5件
遺族一時金支出	50	60	△ 10	2件
満了一時金支出	76	81	△ 5	77件
死亡弔慰金支出	70	80	△ 10	7件
長寿祝金支出	380	470	△ 90	38件
② 管理費支出	28	39	△ 11	
租税公課支出	28	39	△ 11	配当金収入に係る課税によるもの
事業活動支出計	2,386	3,100	△ 714	
事業活動収支差額	△ 2,235	△ 2,940	705	
II 投資活動収支の部			0	
1 投資活動収入			0	
① 固定資産売却収入	2,358	3,061	△ 703	
投資有価証券売却収入	2,358	3,061	△ 703	事業費支出に連動するもの(I 2 ①)
投資活動収入計	2,358	3,061	△ 703	
2 投資活動支出			0	
① 固定資産取得支出	123	121	2	
投資有価証券取得支出	123	121	2	事業収入に連動するもの(I 1 ①)
投資活動支出計	123	121	2	
投資活動収支差額	2,235	2,940	△ 705	
III 財務活動収支の部			0	
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
他会計への繰入金支出	0	0	0	
他会計との繰入収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	2,293	1,259	1,034	
次期繰越収支差額	2,293	1,259	1,034	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成30年度 (一財)千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

法人会計

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1	1	0	
基本財産利息収入	1	1	0	
② 特定資産運用収入	7	5	2	
特定資産運用収入	7	5	2	
事業活動収入計	8	6	2	
2 事業活動支出				
管理費支出	121,195	132,411	△ 11,216	
職員給与費支出	95,980	106,787	△ 10,807	
基本給支出	34,000	38,500	△ 4,500	
諸手当支出	23,000	28,987	△ 5,987	
社会保険料支出	10,300	11,100	△ 800	
退職給付支出	20,000	20,300	△ 300	
非常勤職員手当支出	8,200	7,300	900	
労働保険料支出	480	600	△ 120	
厚生費支出	440	611	△ 171	
報酬支出	126	126	0	
旅費支出	400	400	0	
事務費支出	12,226	12,435	△ 209	
事務用消耗品費支出	1,598	2,182	△ 584	
図書印刷費支出	300	300	0	
通信運搬費支出	2,948	2,990	△ 42	
委託料支出	7,187	6,806	381	
会議費支出	193	157	36	
負担金支出	2,238	2,246	△ 8	
賃借料支出	8,077	8,077	0	
保険料支出	499	499	0	
支払手数料支出	327	327	0	
租税公課支出	172	183	△ 11	
普及費支出	600	600	0	
修繕費支出	100	100	0	
雑支出	10	20	△ 10	
事業活動支出計	121,195	132,411	△ 11,216	
事業活動収支差額	△ 121,187	△ 132,405	11,218	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	17,680	0	17,680	
退職給付引当資産取崩収入	17,680	0	17,680	前年度算定額との差額を計上
② 固定資産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	17,680	0	17,680	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	0	3,381	△ 3,381	
退職給付引当資産取得支出	0	3,381	△ 3,381	
② 固定資産取得支出	6,480	6,480	0	
器具及び備品取得支出	0	0	0	
ソフトウェア購入支出	6,480	6,480	0	互助会事業システム改修経費見込
投資活動支出計	6,480	9,861	△ 3,381	
投資活動収支差額	11,200	△ 9,861	21,061	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	127,675	142,272	△ 14,597	会費・給付事業及び退職互助事業より繰入
他会計への繰入金支出	0	0	0	
他会計との繰入収支差額	127,675	142,272	△ 14,597	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	17,688	6	17,682	
前期繰越収支差額	559	443	116	
次期繰越収支差額	18,247	449	17,798	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円